

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 1	都市デザイン課	都市デザイングループ

事務事業名	臼杵港港湾整備事業県工事負担金		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-38 港湾の整備と活用		
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵港港湾計画に基づいて、大分県により進められている臼杵港の整備(新フェリーバース2カ所及び防災緑地など)に対する県工事負担金です。 令和4年度からは2バース目の整備にも着手し、事業全体の推進を図っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	第1期事業の進捗率	工事進捗率(事業費ベース)	%	H31 85	R2 91	R3 100	100	-
		②	全体事業進捗率	工事進捗率(事業費ベース)	%	57	61	67	69	77
		③								
④										
事業対象	海上交通の利用者、漁業者	成果	防災緑地の整備が進むとともに、2バース目の整備推進に向けた調査及び補償などが行われました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	港湾区域内での海上交通の事故件数	海上交通の安全性の向上に資する事業である為	件	H31 0	R2 0	R3 0	0	0		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	8 土木費	4 港湾費	2 港湾建設費	290 港湾建設費	港湾整備事業県工事負担金	46,875	① ②		
							-			
							-			
a直接経費合計							46,875			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)
						46,800				75

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	臼杵港は、四国方面との貨物輸送の中核を担うとともに、広域的な人的交流の機能も有しています。また大規模災害時にも活用が可能な、耐震強化岸壁やヘリポートを備えた埠頭は本市にとって重要な施設です。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	機能的なフェリーバースなどの埠頭整備は、関西、四国方面からの本市への誘客の観点から、基幹的な海上交通として、有効です。
	効率性	B	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	新しく港が整備されることにより、新たな魅力が創出される期待はありますが、県事業への負担金であるので、効率性を図ることは難しいです。
事業の問題・課題	フェリー航路を利用する大型貨物車両等の通行により、市街地沿線地域の振動・騒音問題のほか、交通渋滞や路面の損傷が激しくなるなどの問題があります。また、観光や余暇で下船した利用者のうち、本市で観光をする割合が非常に低い状況にあることから、新たに整備される埠頭では利用者が市内に長時間滞在するようなPRなどの創意工夫が必要です。			
具体的な改善案	アクセス道路の交差点改良や一部3車線化などの交通処理の課題に取り組むとともに、新たな魅力の創出や市内の観光資源への誘導など、港湾を有効に活用できるような方策を検討します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	新しく整備される港は、「九州の東の玄関口」として重要な拠点であるのと同時に、市民の憩いの場としても期待されています。
------	---------------	----	------------------------------------------------------------

番号	課名	グループ名
D - 2	都市デザイン課	都市デザイングループ

事務事業名	立地適正化計画策定業務		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-39 まちづくりの計画的推進		
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	<p>今後の急速な人口減少・高齢化により居住が低密度化し、将来的に住民の生活サービスの水準確保が困難になることが懸念されています。また、防災・減災を主流にした安全・安心なまちづくりが求められています。財政面・経済面において都市経営を持続可能なものにする、コンパクトなまちづくりとこれらの拠点を連携する交通ネットワークを形成することが重要とされています。</p> <p>令和3年3月に策定を終えた白杵市都市計画マスタープランなどと整合を図りながら、令和2年度から令和5年度の4カ年において本計画を策定し、コンパクトで持続可能なまちづくりを進めていきます。</p> <p>令和4年度は防災ワークショップ(地区懇談会)、事業者ヒアリングを実施し、計画区域範囲や誘導施策、目標を検討しました。</p>							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値
	①	計画策定の進捗率 (事業費ベース)	年度事業費(累計) /全体事業費	%	H31	R2	R3	90	100
	②								
	③								
事業対象	市民	成果	令和4年度は防災ワークショップ(地区懇談会)、事業者ヒアリングを実施し、計画区域範囲や誘導施策、目標を検討しました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
	計画策定の進捗率(事業費ベース)	年度事業費(累計) /全体事業費	%	H31	R2	R3	90	100	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費	291 都市計画総務費	計画策定委託料	5,539	①		
						-			
						-			
a直接経費合計						5,539			
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
				2,700				2,839	

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	<p>目的が市民ニーズに照らして妥当か</p> <p>A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない</p>	本計画は、本市の将来においてコンパクトで持続可能なまちづくりを進め、市民サービスの水準を確保する上での指標的計画となります。
	有効性	<p>目的や目標に照らして予想される効果が得られるか</p> <p>B: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない</p>	計画における将来の本市の状況は予測的なものであり、また、計画が長期間において誘導していくものであるため、効果については明確に測れない面があります。
	効率性	<p>行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか</p> <p>B: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない</p>	市民サービスの水準を確保する上での指標的計画となりますが、効果については明確に測れない面があります。
事業の問題・課題	本計画は、人口減少や少子高齢化へ対応するため、「第2次白杵市総合計画」や「白杵市都市計画マスタープラン」などに掲げている、コンパクトで持続可能なまちづくりを具体化するための計画ですが、居住を誘導していくエリアの設定について、災害リスクと日常生活の共生を基本とした本市のまちづくり方針と整合を図ることに苦慮している状況にあります。		
具体的な改善案	計画の策定に関しては、国や県からの助言をいただきながら、計画がより効果的なものとなるように努めていきます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	本計画は、本市の将来において、コンパクトで持続可能なまちづくりを進め、市民サービスの水準を維持する上での指標的計画となります。(本計画は令和5年度中に策定予定です)
------	---------------	----	------------------------------------------------------------------------------------

番号	課名	グループ名
D - 3	都市デザイン課	都市デザイングループ

事務事業名		市営住宅管理代行業務						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	市営住宅にかかる設備保全業務のほか、条例に基づく事務手続きや徴収業務等の管理運営業務全般に関し、平成26年10月より大分県住宅供給公社へ管理代行として業務委託しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
		①	納入指導件数	電話督促・訪問督促件数	件	H31	R2	R3	650	750
		②								
		③								
④										
事業対象	市営住宅入居者	成果	専属機関となる「大分県住宅供給公社」への業務委託により、住民サービスの向上に取り組むとともに、事務の効率化が図られています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値		
	住宅使用料の徴収率	収納額/調定額	%	H31	R2	R3	99.77	100		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	293 住宅管理費	管理代行事務委託料	40,378			
								-		
								-		
	a直接経費合計							40,378		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
										40,378

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	市営住宅の適正な管理のため、専門機関である大分県住宅供給公社へ業務を委託することは必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	専属機関による充実した管理運営体制の構築によって、事務の適正化・効率化が図られています。使用料徴収率は高い水準を保持しています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	専属の職員により、施設の保全管理・入居者対応について迅速な対応ができています。併せて使用料徴収率は高い水準を保持しており、効率的に効果が出ています。
事業の問題・課題	法改正などの特殊事例への対応や、他部署との連携などにより大分県住宅供給公社単独の対応が困難で、業務を委託することによる市の人役コストの削減効果が限定的なものになってしまう場合があります。			
具体的な改善案	業務区分の確認を行うため、毎月1回連絡調整会議を行い、相互協力し課題の早期対応・解決に努めます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市営住宅は、入居者の安定した生活を図るうえで必要な公共施設です。今後も、適正な維持管理及び運営を行い、使用料徴収率の水準確保に努めていきます。
------	---------------	----	-------------------------------------------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 4	都市デザイン課	都市デザイングループ

事務事業名		空き家対策事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	空家等対策特別措置法が平成27年5月に施行され、総合的な空き家対策の推進が求められている中、平成30年に「臼杵市空家等対策計画」を策定し、防犯性・安全性・景観の向上等による住環境の改善を図っています。倒壊等により周辺環境に悪影響を及ぼすおそれのある老朽危険空家等については除却費用の補助を行い、状態の良い空き家については空き家バンクへの登録を促し利活用につなげています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
		①	老朽危険空家等の除却件数	除却補助金の利用件数(累計)	件	H31	R2	R3	89	119
		②	空き家バンク制度の登録物件数	物件の登録件数(累計)	件	44	57	75	392	543
		③	空き家の活用件数	物件の成約件数(累計)	件	243	304	354	263	305
④				126	172	221				
事業対象	空き家所有者(市内外)、移住希望者	成果	危険空家等の除去については相談40件のうち14件が補助金を利用して除却を行いました。また、空き家バンク利用により42件の空き家の利活用が決まり、快適な住環境の確保に寄与できました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値		
	老朽危険空家等の除却件数	除却補助金の利用件数(累計)	件	H31	R2	R3	89	119		

コスト	関連する予算事業										
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
	11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	1864 空家等対策費(都市デザイン課)	老朽空家等除却事業補助金	6,427				
								-			
								-			
							a直接経費合計	6,427			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)	
		2,963								3,464	

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	管理が行き届かない空き家は市全域で増加しています。防犯や景観の観点からも地域への影響が大きく、市民の関心も高いため、今後も更なる推進が必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	老朽危険空家等の相談は年々増加し、補助制度を利用して除却することで周囲の生活環境が改善されています。状態の良い空き家については、空き家バンク制度の推進により利活用が進んでいます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	管理不全空き家の相談件数は年々増加していくと推測されるため、現地調査や相続調査が追いつかなくなっていく可能性があります。NPOとの連携や委託等を検討する必要があります。
事業の問題・課題	空き家対策に係る諸制度の周知と併せて、空き家所有者の管理責任を第一義にとらえ、適正管理や放置されたままの空き家を発生させないための早期対応への意識の向上が求められます。著しく危険な状況にある空き家については法律に基づく代執行手続きを進めることを検討する必要があります。また、相談件数の増加に伴い業務の逼迫が懸念されます。			
具体的な改善案	老朽危険空家等については補助制度等により除去を推進し、必要な場合は特定空家の認定と行政代執行、相続財産管理人制度の活用等による早期解決をめざします。状態の良い空き家については空き家バンクの登録等、有効活用を推進します。また所有者による早期対応についての情報発信の強化やNPO等との連携や委託等を検討し、空き家が問題化する前の対策や相談の増加にも対応できる体制作りを検討していきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	空き家対策のうち、老朽危険空家等の除去については、周辺住民の住環境整備や景観保全のために必要な事業です。また、利活用が可能な空き家については、空き家バンクに登録し、有効活用を図る必要があります。
------	------------------------	----	---------------------------------------------------------------------------------------------------

番号	課名	グループ名
D - 5	都市デザイン課	都市デザイングループ

事務事業名	定住促進対策事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保	
	関連施策名(施策コード)	VI-18-39	まちづくりの計画的推進	

基本項目	事業内容(経緯)	「住み心地一番のまちづくり」を目指し、本市が抱える課題である「少子化」「人口減少」対策の重点施策として、若者、子育て世代の定住に向け、住環境の向上が求められています。定住促進宅地として公有地の活用と新たな宅地候補地の検討、既存住宅地の住環境向上のための道路調査、公園の基礎調査を行います。若者・子育て世代に必要な住環境の在り方を検討し、事業計画の作成を進めていきます。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	提案事業の検討数	施策や計画提案の検討数(累計)	件	H31	R2	R3	9	15
		②								
		③								
④										
事業対象	市民及び移住希望者	成果	今後の事業実施までの段階を踏まえ、計画的に定住促進に関する基盤整備(宅地・公園・道路・公有地の活用)計画の基礎調査を実施し、各取り組みが進捗しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	計画等の作成数	事業計画を作成した件数	件	H31	R2	R3	3	5		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業			節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	1992	定住促進対策事業		定住促進宅地測量・設計(野津地区)、宅地候補地検討(白杵地区)	20,017	①
11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	1992	定住促進対策事業		安全快適暮らしの適整備方針検討委託	5,389	①
11 一般会計	8 土木費	5 都市計画費	4 公園費	2006	公園費(都市デザイン課)		市内公園等配置基本計画作成に伴う基礎調査	1,913	①
							a直接経費合計	27,319	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
									27,319

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		本市の人口減少対策として若者・子育て世代の定住のために、その世代にとって住みよい住環境となるように計画的な整備が必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		効果は長期的に発現するものであるため明確に測れない面がありますが、課題を改善するためのさまざまな事業を検討、計画するものであり、有効なものであると考えます。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		事業の検討段階においては既存の庁内会議(「協働まちづくり会議」)を活用して、部署横断的に情報を共有し、意見集約を効率的に行っています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	計画検討は都市デザイン課で行いますが、事業実施においては他部署担当となるため、計画作成段階での担当部署との詳細な協議、市の施策や計画の調整が多くなり、苦慮している状況にあります。			
具体的な改善案	施策・計画を作成する上で既存の協働まちづくり会議などの庁内会議をさらに活用し、計画がより効果的なものとなるように努めていきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	本市の課題である人口減少対策のため、住環境整備は必要です。魅力あるまちづくりを進め、特に若者世代の市外への流出を防ぐために必要な事業です。
------	------------------------	----	-----------------------------------------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 6	都市デザイン課	都市デザイングループ

事務事業名		宅地耐震化推進事業					新規・継続	単年		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
	関連施策名(施策コード)	Ⅵ-18-41	快適な住環境の確保							
基本項目	事業内容(経緯)	大規模な盛土で造成された一団の宅地について、大地震時等における滑動崩落や液状化による宅地の被害を軽減するため、変動予測調査を行い住民への情報提供等を図るとともに、必要であるならば対策工事等を検討する事業です。市内の調査対象となる大規模盛土造成地について、第二次調査に備えた事前の計画策定を行います。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	計画の作成箇所数	第二次スクリーニング計画の作成箇所数	箇所	-	-	-	6	6
		②								
③										
④										
事業対象	大規模盛土造成地の周辺住民	成果	調査対象となる6か所の大規模盛土造成地について第二次スクリーニング計画を作成しました							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	計画の作成箇所数	第二次スクリーニング計画の作成箇所数	箇所	-	-	-	6	6		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費	291 都市計画総務費	大規模盛土造成地変動予測調査第二次スクリーニング計画策定委託	3,630	①		
							-			
							-			
	a直接経費合計							3,630		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
		1,800								1,830

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		今後、発生が懸念される大地震による宅地被害を軽減するために、必要な基礎調査・計画です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		対象の6か所で第二次スクリーニング計画を作成することで、今後の事業方針や災害時の点検などの体制が整いました。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		専門性が高い調査を委託することで、補助率も高く、効率性も良いと考えられます	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ている		
事業の問題・課題	対象となる6か所については、大半が個人の宅地(民地)となるため、今後の事業化(詳細調査や工事)が必要になった場合は地域の市民の理解が特に重要となります。また、災害時・異常時の早めの対応が必要です。			
具体的な改善案	地域の市民には事前に丁寧な説明をしていき、災害時・異常時の対応のため対象区域の市民との連絡体制の構築が必要です。			

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	本事業としては完了となるが、本計画は、今後の大規模地震等による土砂の流出を防ぐ為の対策工事の実施や造成宅地防災区域の設定検討に活用していく必要があります。
------	----------------------	----	-------------------------------------------------------------------------------

白杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 7	建設課	土木グループ

事務事業名	泊ヶ内漁港施設機能強化事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-21	安定的な水産業経営の充実	
	関連施策名(施策コード)	III-8-14	防災・減災のための環境整備	

基本項目	事業内容(経緯)	台風等の高波による漁船や漁港施設への被害を防ぐために、漁港の機能強化を図ります。令和4年度は、消波ブロックの設置(L=40.0m)を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	漁港施設整備の進捗率	整備済事業費/計画事業費(累計)	%	57	68	79	89	100
		②								
	③									
④										
事業対象	泊ヶ内地区漁業関係者	成果	台風等の高波被害から漁船や漁港施設を守り、水産業の安定経営実現に向けた取り組みができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
				H31	R2	R3				
	荒天時係留漁船等隻数	(地元漁船隻数)-(他港への避難数+他港からの避難数)	隻	67	67	67	67	67		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	3 水産業費	4 漁港改良費	1988 漁港施設機能強化事業(国補正分)	14 工事請負費	149,413	①		
							-			
							-			
	a直接経費合計							149,413		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
		74,500		29,800		45,100				13

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	台風等の自然災害に強い漁港施設の整備が地区漁業関係者から望まれています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	安全な漁船の係留施設の整備は、安定した水産活動を推進するために有効です。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	漁港施設整備にかかるコストは高額となる為、工法等の比較検討を十分に行い整備を進めています。

事業の問題・課題	原材料価格の高騰により、事業費が増大し整備計画の完成が延伸されることも考えられます。
具体的な改善案	工法や使用する材料・製品等のコスト比較を行います。また整備内容の精査を行います。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	事業費が高額であることから長期化している事業ですが、漁業振興地区の安全確保には必要な事業であり、継続していく必要があると考えます。
------	------------------------	----	-------------------------------------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 8	建設課	用地管理グループ

事務事業名		地籍調査事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-19-44 情報基盤の整備								
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	地籍調査事業とは、登記簿・字図等を基に、一筆ごとの土地について正しい位置・境界・番地・地目・所有者・面積等を明確にし、新しい地図(地籍図)と台帳(地籍簿)を作成する業務です。臼杵地域は平成14年から、野津地域は平成7年から事業を実施しています。臼杵地区:大字江無田の一部について、細部図根測量、一筆地測量、地籍図原図の作成、地積測定の実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
		①	地籍調査実施面積(事業計画面積276.44km <sup>2</sup> )	調査実施面積	km <sup>2</sup>	H31	R2	R3	38.69	40
		②								
		③								
④										
事業対象	土地所有者	成果	臼杵地区:大字江無田の一部について、細部図根測量、一筆地測量、地籍図原図の作成、地積測定の実施しました。0.10km <sup>2</sup>							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値		
	地籍調査達成率(進捗率)	調査済面積÷計画面積	%	H31	R2	R3	14.00	14.47		

関連する予算事業										
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
11 一般会計	2 総務費	5 統計調査費	3 地籍調査費	1013 地籍調査費(臼杵地域)	地籍調査(臼杵地区)	9,000				
11 一般会計	2 総務費	5 統計調査費	3 地籍調査費	1199 地籍調査費(野津地域)	地籍調査(野津地区)	-				
						-				
						a直接経費合計	9,000			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
		4,500		2,250						2,250

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		本調査により正確な地図ができ、境界復元が可能になり、災害時における住宅再建や道路の早期復旧に役立ちます。また、境界紛争予防効果も期待されます。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		土地所有者に関する権利が明確に保全されると共に、現地と公図が一致し個人財産が保護されます。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		地籍調査実施地区において公共工事等を行う場合、境界確認業務等を省略できるので、未実施地区に比べて低コストで行えるメリットがあります。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	公図と現地の状況の相違・境界立会時点での隣接地所有者との主張の相違・現地立会人の世代交代による障害(境の認識不足)により、筆界確認が困難な場合があります。また、長期間にわたる継続事業でもあり、早期事業完了に向けて、国・県等の対応が急がれます。			
具体的な改善案	地元区長に、地域の土地の経緯等になるべく精通している方を推進委員に推薦して頂くよう、例年依頼しています。土地歴の浅い地権者に参考情報を提供して頂くことで、筆界未定件数の減少を目指します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	経済効果が直ちに現れるものではありませんが、土地の確定は公益や権利の確定につながります。調査が完了するまでかなりの年数を要しますが、今後も継続して事業を実施していきます。
------	---------------	----	---------------------------------------------------------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 9	建設課	土木グループ

事務事業名	生活環境改善事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進	
	関連施策名 (施策コード)	VII-21-51	交通安全対策の推進	

基本項目	事業内容 (経緯)	市民の生活に密着した里道・水路の要望に対し柔軟に対応するため、生活環境改善事業として里道・水路の補修を実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	事業実施箇所数	実施箇所数	箇所	11	15	10	28	12
		②								
	③									
④										
事業対象	要望箇所の住民及び利用者	成果	令和4年度は台風などによる被災もあり、要望箇所のうち28箇所において事業を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	満足度	受益者の満足度	%	H31	R2	R3	100	100		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう維持費	295 道路橋りょう総務費	14生活環境改善工事費	11,766			
							-			
							-			
							a直接経費合計	11,766		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	11,766		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	里道・水路は周辺で生活している市民の生活に密着しており補修は必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	整備が困難であった里道・水路の補修が可能になりました。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	補修を行うことにより、構造物の長寿命化が図れ、また周辺住民及び利用者が安全に利用できます。
事業の問題・課題	里道・水路に対しての要望が多く対応しきれないのが現状です。			
具体的な改善案	現地調査により、施設の危険性や利用頻度により優先度を定め、補修を進めていきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	高齢化も進む中、里道、水路の補修における地区対応が困難になってきており、今後も必要な事業であると考えます。
------	---------------	----	-------------------------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 10	建設課	土木グループ

事務事業名	道路補修事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進	
	関連施策名(施策コード)	VII-21-51	交通安全対策の推進	

基本項目	事業内容(経緯)	市道約629kmにおいて、区長及び市民の方からの要望や通報を受け、緊急性の高い道路や側溝の補修工事を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	実施事業費		千円	77,500	79,930	71,998	89,823	40,000
		②	点検パトロール回数		回	4	4	4	4	4
	③	補修工事実施数		件	75	74	93	115	70	
④										
事業対象	市民全体	成果	安全で快適な生活環境の確保のため、地区からの要望や突発的な破損等に随時対応することで、より安全な通行やスムーズな道路側溝排水を確保することができます。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	単年度事業進捗率	単年度実施事業費 ÷ 単年度事業費	%	100	100	100	100	100		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	296 道路維持費	14道路補修工事	89,823		
							-		
							-		
							a直接経費合計	89,823	
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)		
							89,823		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	道路は市民生活に必要なインフラであり、市民の安全を守るためにその維持・補修は必要です。
	有効性	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	事業完了後の地区住民の満足度も高く、すぐに効果を発揮できます。
	効率性	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	原形復旧を行い、道路の長寿命化を図ります。

事業の問題・課題	道路施設の老朽化が進んでおり、要望等も多数あり、要望をいただいてから事業の着手までに時間を要しています。
----------	------------------------------------------------------

具体的な改善案	道路施設の老朽化に伴い、不良箇所が増加傾向にあり予算を増加して事業進捗の向上を図る必要があります。
---------	---------------------------------------------------

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	高度経済成長期に集中的に整備された施設は、老朽化が進んでおり、今後も維持補修は重要です。
------	---------------	----	----------------------------------------------

白杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 11	建設課	土木グループ

事務事業名	市道新設改良事業(過疎債事業)		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進	
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	主として基幹的な市道の整備について、市の財政負担の軽減ができる過疎債を活用して整備を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	整備済延長(単年度)	事業費による換算延長	m	651	1,114	994	722	703
		②								
		③								
	④									
事業対象	道路利用者	成果	交通の流れが円滑になり、歩行者の安全を確保するとともに、地域間の交流・連携を強めることができます。また、法面の補修を計画的に行うことで、災害を未然に防ぐことにも繋がります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	道路改良率	累計整備済延長／ 全体計画延長(17,114m)	%	53.3	59.9	65.7	69.9	80.8		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	1630 過疎対策事業	12委託費	10,988			
	11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	1630 過疎対策事業	14工事費	100,715			
	11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	1630 過疎対策事業	21補償費	153			
							a直接経費合計	111,856		
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)			
				114,600		▲ 2,744				

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	地域間を連絡する幹線市道で、市の活性化を図るためにも整備の必要性は高いと考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	利用者が安全に通行でき、さらに移動時間の短縮が図れるようになります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	コスト縮減化した道路整備を図り、交通の利便性が向上することによって、効率性は高いと考えています。

事業の問題・課題 道路整備に伴い、公共用地の取得が必要な路線がありますが、計画的に取得が進まずに事業の進捗率が停滞している路線もあります。今後は、さらに関係者への協力をお願いしていく必要があります。

具体的な改善案 用地取得困難箇所は後年施工とし、協力が得られる箇所または路線から優先的に施工し早期着工・完成を目指します。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	地区住民にとっての利便性や安全性の向上が図れるため、事業を継続することが必要です。
------	---------------	----	-------------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 12	建設課	土木グループ

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業による市道改良事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-17-36 適正な道路整備及び維持管理の推進		
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市の市道には、幅員狭小・歩道未整備・道路施設の老朽化等により、道路利用者の安全性の確保が必要とされている路線があります。そこで社会資本整備総合交付金を活用し、地域の安全環境を整えていきます。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	整備済延長(単年度)	事業費による換算延長	m	H31	R2	R3	483	852
		②								
		③								
事業対象	道路利用者	成果	交通の流れが円滑になり、歩行者の安全を確保し、地域間の連携も強めることができます。また、橋梁の補修を計画的に行うことで災害の未然防止が図られます。令和4年度は橋梁の補修を1橋、補修設計を26橋行いました。							
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		道路改良率	累計整備済延長／ 全体計画延長(12,293m)	%	H31	R2	R3	71.5	84.8	

関連する予算事業										
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	1538 社会資本整備事業	12委託費	112,836				
11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	1538 社会資本整備事業	14工事費	93,668				
11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	1538 社会資本整備事業	21補償費	2,706				
a直接経費合計						220,778				
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
		114,991				91,800				13,987

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		道路利用者の安全を確保し、交通の利便性及び円滑化が図れるため継続して整備が必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		道路を整備することで、移動時間の短縮・交通事故の減少などの効果が発揮できています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		工法検討を行いながら、工事の円滑な実施及びコスト縮減を行っています。
事業の問題・課題	道路整備に伴い、公共用地の取得が必要とされる路線がありますが、計画的に用地取得が進まずに事業の進捗率が停滞している路線も存在します。今後、さらに関係者へ協力をお願いしていく必要があります。				
具体的な改善案	用地未取得箇所は後年施工とし、可能箇所を優先施工し早期完成を目指します。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	土地所有者の理解をいただき少しずつですが用地取得が進捗しています。今後も引き続き、地区と地区を結ぶ重要な路線等の早期完成に努めていきたい。
------	------------------------	----	-----------------------------------------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 13	建設課	土木グループ

事務事業名	市道新設改良事業(地方道路整備事業)		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-17-36 適正な道路整備及び維持管理の推進		
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	幹線道路に接続する地域内の道路整備を行うことによって、市内全域の交流を促進し地域の一体感の確立と活性化を図ります。平成27年度より地域間バランスを考慮しながら本事業により市道の整備を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	整備済延長(単年度)	事業費による換算延長	m	H31 228	R2 435	R3 107	297	366
		②								
		③								
		④								
事業対象	道路利用者	成果	令和4年度は6箇所の整備に取り組みました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	道路改良率	累計整備済延長／ 全体計画延長(23,557m)	%	H31 89.3	R2 91.1	R3 91.6	92.8	95.9		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	297 道路新設改良費	12委託費	4,720			
	11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	297 道路新設改良費	14工事費	27,778			
							-			
							a直接経費合計	32,498		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)			
					16,800		15,698			

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	合併に伴い市内の移動距離が長くなることから、地元からの要望も強く、整備を行うことにより利便性や快適性の向上が図られ、ゆとりや交流が深まり地域の活性化に役立ちます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	地域内の市道は、急カーブで幅員の狭い路線が多く、緊急車両の通行にも支障がありましたが、改良することにより防災面での効果も向上しています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	地域間を連絡する幹線市道等を除き、地域内の市道の幅員は、工法検討によりコスト縮減を図っています。また、用地を寄付して頂いて事業を実施しており、効率よく整備を行っています。

事業の問題・課題	令和4年度末現在、市道は1,406路線あり、幅員が狭い等で日常生活に支障を及ぼしている路線も数多くあります。地区からも多くの改良要望がありますが、十分な対応ができていないのが現状です。
具体的な改善案	各路線の特徴を生かした整備を行うことで、コストの縮減化を図り、少しでも多くの市道整備ができるよう事業を進めていきます。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	地区住民にとっては利便性や安全性の向上が図れるため、引続き事業の継続が重要です。
------	---------------	----	------------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 14	建設課	土木グループ

事務事業名	市道新設改良事業(辺地債事業)		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-36 適正な道路整備及び維持管理の推進		
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	平成20年度から「辺地に係る公共的施設の総合整備計画」に基づき、対象となる地域内の市道整備を実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	整備済延長(単年度)	事業費による換算延長	m	H31 76	R2 55	R3 69	67	141
		②								
		③								
		④								
事業対象	道路利用者	成果	令和4年度は、市道1路線において工事を実施しました。今後も市の財政負担の軽減ができる辺地債事業を活用して道路整備を行っていきます。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	道路改良率	累計整備済延長 ／全体計画延長(5,490 m)	%	H31 77.7	R2 78.7	R3 80	81.2	86.3		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	1501 辺地債事業	14 工事費	9,573			
							-			
							-			
							a直接経費合計	9,573		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)			
					5,400	4,400	▲ 227			

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	地元からの要望も強く、地域内から幹線道路に通じる唯一の道路を整備することは、生活環境を整える上で、必要性が高いと考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	市道改良を行うことで、利便性の向上や緊急車両の通行が容易になり、ゆとりや交流が深まり地域の活性化に役立ちます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	工法検討を行いコスト縮減化した道路整備により、交通の利便性が向上することは、効率性は高いと考えます。

事業の問題・課題	道路整備に伴い、公共用地の取得が必要とされる路線がありますが、計画的に用地取得が進まずに事業の進捗率が停滞している路線も存在します。今後、さらに関係者へ協力をお願いしていく必要があります。
具体的な改善案	用地未取得箇所は後年施工とし、可能箇所を優先施工し早期完成を図ります。また、用地協力が得られていない箇所についても引き続き丁寧な交渉に努めます。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	整備地区に限られたものではありませんが、地区住民にとっては利便性や安全性の向上が図れるため、引続き事業を実施していきます。
------	---------------	----	---------------------------------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 15	建設課	土木グループ

事務事業名	大分県市町村営急傾斜地崩壊対策事業			新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備		
	関連施策名 (施策コード)				

基本項目	事業内容 (経緯)	県事業の対象とならない1戸以上5戸未満の区域において、急傾斜地の土砂災害を未然に防止し、住民の人命や家屋を守るため、対策工事を実施します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	累計整備戸数	平成13年度からの累計	戸	H31	R2	R3	39	44
		②								
		③								
	④									
事業対象	急傾斜地の人命・家屋	成果	急傾斜危険地域の崩壊対策工事を行うことで、土砂災害等を未然に防止し、住民の生命及び家屋を守ることが出来ました。(令和4年度実績:2箇所)							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	整備率	整備戸数/要望戸数(57戸)	%	H31	R2	R3	68	77		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	8 土木費	3 河川費	3 砂防費	303	砂防費	12委託料(測量設計委託料)	15,000		
	11 一般会計	8 土木費	3 河川費	3 砂防費	303	砂防費	14工事費	8,427		
								-		
	a直接経費合計							23,427		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)			
			-	10,710	9,800	2,589	328			

評価の視点	評価	判断基準			理由	
	必要性	A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない			地元からの要望も強く、安全・安心な生活環境を整えるには整備の必要性は高いと考えます。
	有効性	A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			事業を有効的に行うため、毎年、事業計画の見直しを行っています。
	効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			経済性を考慮した工法検討を行うことで、コストに対して見合った効果を得ることが出来ます。

事業の問題・課題	急傾斜地で崩壊の危険性のある箇所は、要望箇所以外にも多くあり、十分な対策ができていないのが現状です。
具体的な改善案	緊急度及び優先度を考慮し対応をすすめ、対策工事が完了していない箇所においては、避難の指標となる県の安全安心メール等の活用を呼びかけ、ソフト面での充実を図っていきます。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	急傾斜地の崩壊から、住民の生命を守るため、今後も急傾斜地崩壊対策事業を継続していく必要があります。
------	---------------	----	---------------------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 16	建設課	土木グループ

事務事業名	臼杵公園避難路整備事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備	
	関連施策名 (施策コード)	Ⅵ-18-40	魅力ある公園整備と適正な維持管理	

基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵公園避難路の安全対策として、6路線に照明を設置するものです。令和元年度に設計委託を行い、令和2年度に3路線分(今橋口・城南口・洲崎口)、令和3年度に2路線分(卯寅口)、令和4年度に1路線分(古橋口)の工事を完了しています。古橋口側の避難路に非常照明灯を新設、既設照明灯のLED化及びソーラーフットライトの新設を行いました。既設照明灯については、停電時に点灯する非常電源装置を装備しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	照明灯設置数		基	-	10	14	7	31
		②								
	③									
④										
事業対象	臼杵公園利用者又は避難者	成果	非常照明灯4基(内既設照明灯LED化3基)、ソーラーフットライト3基を整備しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
				H31	R2	R3				
	照明灯設置数		基	-	10	14	7	31		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	8 土木費	5 都市計画費	4 公園費	307 公園費	14 工事請負費	9,350			
							-			
							-			
							a直接経費合計	9,350		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)
						9,300				50

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	夜間の避難時には、目印となる灯りが必要です。
	有効性	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	夜間の避難時に、安全に避難できるようになります。
	効率性	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	通常の夜間照明としても利用できます。

事業の問題・課題	通常の照明は、夜間照明として活用できますが、非常時電源装置は、商用電源からの電力の供給が停止した際に機能を発揮するものなので、通常の公園利用では効果が得られず、不具合を発見しづらい状況にあります。
具体的な改善案	定期点検等のメンテナンスを実施していきます。

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由
------	----------------------	----

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 17	建設課	土木グループ

事務事業名	臼杵市総合公園子ども広場整備事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	地域における子育て環境の充実	
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-40	魅力ある公園整備と適正な維持管理	

基本項目	事業内容 (経緯)	令和3年度に既設トイレの改修及び休養施設の増設を行い、令和4年度はこどもトイレの新築(屋根下に休養施設を含む)を行いました。 子ども広場にこども用トイレの新築を行いました。主な内容は、こども用トイレ(大)、こども用トイレ(小)、みんなのトイレ(洋式)及び屋根下に見守り用も兼ねたベンチを設置しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	改修した既設トイレの棟数		棟	-	-	1	-	1
		②	増設した休養施設の棟数		棟	-	-	6	-	6
	③	新設したこどもトイレの棟数		棟	-	-	-	1	1	
④										
事業対象	臼杵市総合公園子ども広場利用者	成果	こどもトイレの新築を行い、こども用トイレ2個室及びみんなのトイレ1個室を整備しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
				H31	R2	R3				
	子ども広場利用者数	年間利用者数	人	68,159	57,114	58,428	60,137	67,000		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	8 土木費	5 都市計画費	4 公園費	307 公園費	12 委託料 14 工事請負費	55,521		
							-		
							-		
							a直接経費合計	55,521	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)
									55,521

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	休日等の既設トイレ利用者待ちの状況を把握し、こども用及びみんなのトイレを増設しました。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	みんなのトイレは1利用者あたりの使用時間が長い傾向にあるため、増設により待ち時間の短縮という効果が見込めます。
	効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	原材料費の高騰により建築費が高くなりましたが、トイレだけでなく屋根付き休憩所も兼ねた施設としており、利用者の利便性向上が期待できます。
事業の問題・課題	屋根付きの休憩所を兼ねていますが、可動式ではないため、時間帯によっては日が差し込み暑さを凌げないことも想定されます。			
具体的な改善案	今後、季節や時間帯の利用者数を鑑みながら、ミストシャワーの設置を検討するなど、新たな避暑対策を考える必要があります。			

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由
------	----------------------	----

番号	課名	グループ名
D - 18	上下水道課	総務グループ

事務事業名		浄化槽設置費補助事業(個人設置)					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-43	生活排水処理対策・浸水対策の推進							
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保							
事業内容 (経緯)	公共用水域の水質保全・生活環境の改善などを目的とした生活排水対策の一環として補助事業を行っています。平成27年度からは県の上乗せ補助制度を活用し補助金額の上乗せを行い、また令和3年度からは、単独浄化槽からの転換にかかる宅内配管および単独浄化槽撤去費用の補助も始めました。(補助実績 R1:62基 R2:46基 R3:88基 R4:106基) 下水道等の集合処理施設の整備計画がない地域で、単独浄化槽又は汲み取り便所から合併処理浄化槽へ設置換えを行う家庭に対して、設置した浄化槽の人槽に応じて予算の範囲内で補助金を交付しています。									
基本項目	行	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
	動 指 標	①	浄化槽設置基数	補助金を活用して設置した浄化槽の累積設置基数	基	H31 1,818	R2 1,864	R3 1,952	2,058	2,218
		②	浄化槽設置普及促進活動の回数	浄化槽を普及するための啓発活動の実施回数	回	3	2	2	2	3
		③								
事業対象	下水道等集合処理施設の区域外の地域住民	成果	合併処理浄化槽を設置することにより、生活排水を処理し、公共用水域の水質保全・生活環境の改善が図られます。令和4年度は106基分に対して補助金を交付しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	浄化槽人口普及率	浄化槽処理人口÷行政人口	%	H31 16.26	R2 16.98	R3 17.68	18.78	18		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	1014 清掃総務費	浄化槽設置費補助金	94,221			
							-			
							-			
	a直接経費合計						94,221			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)				
		41,937	28,855			23,429				

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	公共用水域の水質保全・市民の生活環境の改善及び生活排水処理率向上のために浄化槽設置は必要です。設置にかかる各家庭の経済負担は大きいと、補助金制度で負担軽減を図ることができます。
		A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	補助金制度により、単独浄化槽および汲み取り便所から合併浄化槽への転換が促進され、公共用水域の水質保全・生活環境の改善が図られています。
A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	浄化槽は短期間で設置が可能であり、家屋が点在している集落等では下水道整備に比べ効率的です。地震にも強く、適正な維持管理を行えば、下水道と同程度の処理能力を有しています。	
事業の問題・課題	浄化槽の設置替え工事をするにあたり、補助金額を超える費用等は個人負担であるため、実施について各家庭では慎重になります。しかし、令和3年度からの補助の拡充に加え、令和4年度には、汲み取り便所からの転換にかかる宅内配管および便槽の撤去費用に対しても補助が拡充されたことにより、補助金の申請件数が大きく増えています。今後も、水質汚濁防止のために生活排水処理が必要であることを広報し、単独浄化槽および汲み取り便所から合併浄化槽への転換の必要性を広く周知していく必要があります。		
具体的な改善案	浄化槽補助金制度についての広報をするため、市報やHPなどによる積極的な啓発、広報活動を行います。また、実際に工事を行う事業者に対しても、補助金制度の説明や積極的な活用をお願いしていきます。		

課長評価	重点化する(重点化)	理由	集合処理地域以外の生活環境の改善や河川の水質汚濁防止を図るためには、本事業の実施が必要不可欠です。このため、補助制度の啓発活動を強化することで積極的な普及促進を図っていく必要があります。
------	------------	----	-----------------------------------------------------------------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 19	上下水道課	水道工務グループ

事務事業名	水道施設・老朽管等更新事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-42	安全な水の管理・提供	
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	水道事業経営戦略にもとづいた井村配水池の浸水対策を想定した用地確保や計画的な水道管路の更新を効果的に実施することにより、安定した経営を行いつつ施設等の更新を行います。 井村配水池耐震化更新事業では、浸水対策を考慮した周辺用地の確保を行い実施設計を実施しました。また、市道竹部・田中線配水管布設替工事等を施工したことにより、野津地域の大規模漏水事故の減少が期待できます。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	水道施設の耐震化率	耐震化済施設÷水道施設数	%	18	19	19	19	21
		②	事業実施延長 (単年度施工延長)	単年度に施工した管路延長	m	3,345	1,604	1,310	1,225	2,000
③										
④										
事業対象	水道施設等の耐震化	成果	井村配水池の用地交渉が完了し、本格的な工事を開始することで、地震等の災害に強いだけでなく、インバーターポンプでの送水により、効率的な電力消費と事業運営が可能となります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
				H31	R2	R3				
	管漏水修繕工事件数	年間修繕工事件数	件	230	310	240	235	200		

コスト	関連する予算事業							
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
	水道会計	水道事業資本的	建設改良費	改良費	老朽管更新事業	工事費	75,470	
	水道会計	水道事業資本的	建設改良費	改良費	水道施設改良	工事費	284,919	
							-	
	a直接経費合計							360,389
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	360,389	

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	市民のライフラインである水道は、地震等の災害に備え、計画的に更新することは、市民生活に必要な水の安定供給をするために必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	老朽化した水道管や水道施設の更新問題は、全国的な関心事であり、水道事業の経営を考えながら施設等の更新を実行する本事業は、有効です。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	給水人口の減少により給水収益も減少する中、増加する更新費用が課題となりますが、電気料金等の維持管理費を削減する本事業はコスト削減に効率的です。
事業の問題・課題	原材料の値上げや供給の不安定な状況など、井村配水池改修事業は、不安な問題もありますが、地震災害の停電などに備え、無停電電源装置を設置したり、安全で効率的な電力消費で配水できる水道施設を構築を目指します。			
具体的な改善案	電気代の高騰によるランニングコストが大きいため、井村配水池や野田浄水場の電気設備の更新の際には、送水ポンプのインバーター化により高度な制御を行う機器を設置することにより、電気料金を抑える必要があります。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	本事業の実施により安全な水の安定供給につながり、修繕費や浄水費の抑止にも繋がります。
------	---------------	----	--------------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 20	上下水道課	下水道工務グループ

事務事業名		公共下水道雨水整備事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-18-43	生活排水処理対策・浸水対策の推進							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	近年、遊水機能を有する農地の宅地化等により貯留能力が減少し、雨水流出量が増大したこともあり、台風等の豪雨により、市内の各所において、度々、浸水被害が発生しています。近年甚大な水害が全国各地で頻発しており、今後、気候変動により更なる降雨量の増大や水害の頻発化・激甚化が懸念されていることから、臼杵市において計画的に雨水整備を進め、浸水被害の軽減を図っています。 市浜地区において、昨年度から今年度にかけて狭間第一調整池の整備を行い、これまで整備した狭間第3雨水幹線、あすとびあ調整池とあわせて、浸水常襲地域に対し一部流量カットができるようになりました。今後も引き続き浸水対策を実施していきます。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	浸水対策事業費の単年度進捗率	浸水対策単年度事業費÷浸水対策総事業費	%	6.5	6.1	10.6	11.1	11.4
		②								
③										
④										
事業対象	下水道整備計画	成果	市浜地区において、昨年度から今年度にかけて狭間第一調整池の整備を行いました。これまで整備した狭間第3雨水幹線、あすとびあ調整池とあわせて、浸水常襲地域に対し一部流量カットができるようになり、浸水被害の軽減が図られます。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	浸水対策進捗率	浸水対策累計事業費÷浸水対策総事業費	%	17.7	23.8	34.4	45.5	57.2		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	29 下水道会計	2 公共下水道整備事業費	1 公共下水道整備事業費	1 公共下水道整備事業費		150-160-250	186,584		
							-		
							-		
a直接経費合計							186,584		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)		
			47,458		126,500		12,626		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	平成29年の台風第18号、平成30年の台風第24号により、2年連続して市内各所で浸水被害が発生し、市民の生命財産を守るために雨水整備は重要であると考えています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	狭間第一及びあすとびあ調整池、狭間第3雨水幹線の整備を行ったことにより、浸水被害地域に対し流量カットや流入時間の調整ができるようになり、浸水被害の軽減が図られます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	浸水被害を軽減する対策としては、ポンプ場の建設が効果的ですが、多額の建設費用と維持管理費用を要することから、対策手順として雨水幹線の整備や調整池整備を行い浸水被害の軽減を図っていきます。
事業の問題・課題	雨水整備には多額の建設費用と長期的な期間を要し、整備完了までの浸水被害を軽減するための対策が必要となります。			
具体的な改善案	雨水整備には多額の建設費用と長期的な期間を要することから、年度毎に整備を行った場合、効果が現れない期間があることから、短期的に予算を投じて整備を行う必要があると考えています。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	雨水整備は、市民の生命と財産を守るために必要な事業です。整備には多額の費用を要することから効率的・効果的に実施に努めるとともに継続して実施する必要があります。
------	------------------------	----	---------------------------------------------------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
D - 21	上下水道課	下水道工務グループ

事務事業名	公共下水道汚水整備事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-18-43	生活排水処理対策・浸水対策の推進	
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	生活排水処理対策として、集合処理施設エリアの接続促進と合併処理浄化槽による個別処理方式への切替えを推進し、海や河川の水質を保全します。また、老朽化した集合処理施設については長寿命化計画により修繕及び改築等を効率的に行います。ストックマネジメント計画に基づいて、昨年度から今年度にかけて臼杵終末処理場の汚泥脱水機等の更新工事を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	公共下水道の接続率	接続人口÷接続可能人口	%	83.5	84.6	85.1	85.6	86
		②								
		③								
	④									
	事業対象	公共下水道区域	成果	令和3年度から令和4年度にかけて、臼杵終末処理場の汚泥脱水機等の更新工事を行ったことで、今後、公共用水域の水質保全が図られます。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
	生活排水処理率	生活排水処理施設整備人口÷行政人口	%	68.7	69.1	70.1	71.5	71.5		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	29	下水道会計	2	公共下水道整備事業費	1	公共下水道整備事業費	150-160	441,757	
								-	
								-	
	a直接経費合計							441,757	
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)
		230,925				210,800			32

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か		公共下水道汚水整備事業は、整備区域内の生活環境の改善や公共用水域の水質保全に有効で、ストックマネジメント計画に基づいて、臼杵終末処理場の更新工事を行い、水質保全に寄与しています。
			A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		下水道整備により生活環境が改善され、臼杵終末処理場の更新工事を行うことで施設の長寿命化が図られ、ライフサイクルコストの低減が図られます。
A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない					
効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		公共下水道区域は、市街地で人口密度も高く、宅地も狭いことから、集合処理方式の公共下水道事業が効率的となります。	
		A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない			

事業の問題・課題	公共下水道事業は昭和53年度から事業着手しており、供用開始から39年以上経過している臼杵終末処理場・下水道污水管・汚水ポンプ場等の更新をストックマネジメント計画に基づき実施して行く必要があります。
具体的な改善案	今後、臼杵終末処理場、下水道污水管、汚水ポンプ場等の更新をストックマネジメント計画に基づき実施していきます。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	終末処理場等の老朽化した施設の更新を計画的に実施していく必要があります。また、水洗化の促進も継続して実施していく必要があります。
------	---------------	----	------------------------------------------------------------------